

別記様式第1号（第2条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署	（ ）署
※ 受理番号		※ 受理年月日	年 月 日

記載例

探 偵 業 開 始 届 出 書

この太枠には何も記載しないこと。

探偵業の業務の適正化に関する法律第4条第1項の規定により届出をします。

東京都公安委員会 殿

実際に届出をした日に
ちを記載すること。

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

会社名と併せて、代表取締役の名前を記載すること。
個人の届出の場合は、代表者の氏名、住所を記載すること。
（営業所の所在地、名称ではないので留意すること。）

届出者の商号、名称又は氏名及び住所
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇調査株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

社
印

(フリガナ) 商 号、 名 称 又 は 氏 名				法人の届出は商号、名称。個人の届出は代表者名を記載すること。 ※ 営業所名を記載しないこと。		
住 所 〒	電話			法人の届出は本店の所在地を記載すること。 個人の届出は個人の自宅の住所を記載すること。		
法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 9. その他					
法人等の種別 2 株式会社とは ・株式会社 ・有限会社 3 持分会社とは ・合名会社 ・合資会社 ・合同会社 をいう。						
(届出者が個人の場合のみ記載)						
生 年 月 日	明治	大正	昭和	平成	月	日
	1	2	3	4		
性 別	1. 男 2. 女					

営 業 所	(フリガナ) 名 称	個人の届出で営業所名がない場合には、代表者の氏名を記載すること。 法人の届出で商号名称と営業所名が同じ場合でも必ず記載すること。 (同上とはしない)		
	所 在 地 〒	個人の届出で自宅を営業所とする場合は、自宅の住所を記載すること。 法人の届出で本店と所在地が同じでも必ず記載すること。(同上とはしない。)		
	電 話			
	設 置 年 月 日	年	月	日
	種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所		
	告 告 又 は 宣 伝 を する 場 合 に 使 用 する 名 称	商号、営業所名以外に広告、宣伝用に使用する 名称がある場合は記載すること。 無い場合には、「なし」と記載すること。		
		届出の翌日以降の日付を記載すること。 該当する番号に○を付ける。 複数の営業所を設置している 場合は、主たる営業所は1カ 所のみとなり、他はその他の 営業所となる。		

※ 営業所の所在地を管轄する警察署へ届出をすること。

※ 営業所の所在地が添付書類で明らかにしない場合には、所在地を明らかにする書類を添付すること。（賃貸契約書、公共料金の明細書など）

※ 営業所を複数設置する業者は、各営業所の届出番号、所在地、名称を記載した書面を添付すること。

別記様式第3号（第3条関係）

※ 資料区分																
※ 受理警察署	：	：	：	：	：	(署)										
※ 受理番号						※受理年月日	：	：	：	年	：	：	月	：	：	日

記載例

探 偵 業 変 更 届 出 書

この太枠には何も記載しないこと。

探偵業の業務の適正化に関する法律第4条第2項の規定により届出をします。

東京都公安委員会 殿

実際に届出をした日に
ちを記載すること。

平成 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

会社名と併せて、代表取締役の名前を記載すること。
個人の届出の場合は、代表者の氏名、住所を記載すること。
(営業所の所在地、名称ではないので留意すること。)

届出者の商号、名称又は氏名及び住所
東京都○○区○○町○丁目○番○号
○○調査株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○

社
印

(フリガナ)												
商号、名称又は氏名	法人の届出は商号、名称。個人の届出は代表者名を記載すること。 ※ 営業所名を記載しないこと											
探偵業届出証明書の番号												
営 業 所	(フリガナ) 名 称	商号、名称と同じでも必ず記載すること。(同上との記載はしない。) なお、営業所名が変更の場合は新たな営業所名を記載すること。										
	所 在 地	所在地がビルなどの場合は、ビル名及び部屋番号まで記載すること。 なお、営業所の所在地が移動になった場合は、新たな営業所の所在地を記載すること。										
	電 話											
変 更 年 月 日	： 年 月 日											
変 更 の 事 由	変更の事由を具体的に記載すること。 記載例 ・ 役員○○が辞任、○○が就任 ・ 広告又は宣伝名称の変更 ・ 営業所の所在地の変更 ・ 商号の名称変更 など											

(商号、名称又は氏名に変更があった場合)

旧	(フリガナ) 商号、名称 又は氏名												
	法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 9. その他 本店の商号、名称が変更の場合に記載すること。 営業所の名称が変更の場合は別紙1に記載すること。											
新	(フリガナ) 商号、名称 又は氏名												
	法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他											

(住所に変更があった場合)

旧	住 所												
新	住 所	本店(個人事業者は自宅)の住所が変更の時記載すること。 営業所の所在地が変更の場合は別紙1に記載すること。											
	電 話	()	—	番	※	：	：	：	：	：	：	：	：

別紙 1 営業所の名称等に変更があった場合

※ 資料区分												
※ 探偵業届出証明書の番号												
※ 受理警察署	() 署											
※ 探偵業者名												
※ 変更年月日				年			月				日	

この太枠には何も記載しないこと。

営業所	旧	名 称												
		所 在 地	営業所の所在地、名称など、営業所の変更等に関する事項はこの用紙に記載すること。											
		電 話	()	—		番								
		設 置 年 月 日				年			月			日		
		種 別	1. 主たる営業所						2. その他の営業所					
		広告又は宣伝 をする場合に 使用する名称												
	新	(フリガナ) 名 称												
		所 在 地	※											
		電 話	()	—		番		※						
		設 置 年 月 日				年			月			日		
		種 別	1. 主たる営業所						2. その他の営業所					
		広告又は宣伝 をする場合に 使用する名称	営業所が移転した場合は、新たな営業所の設置年月日を記載すること。 営業所の移転を伴わない場合は、前回届け出た際の年月日を記載すること。											

別紙2 法人の代表者又は役員の氏名等に変更があった場合

※ 資料区分														
代 表 者	旧	(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男			
			1	2	3	4					2. 女			
	新	(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
		〒	電 話		()		—		番		※			
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男	※		
		1	2	3	4					2. 女				
役 員	旧	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他											
		(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男			
			1	2	3	4					2. 女			
	新	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他											
		(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
〒		電 話		()		—		番		※				
生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男	※				
		1	2	3	4					2. 女				
役 員	旧	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他											
		(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男			
			1	2	3	4					2. 女			
	新	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他											
		(フリガナ) 氏 名												
		住 所												
〒		電 話		()		—		番		※				
生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男	※				
		1	2	3	4					2. 女				

(注) 役員の就任又は退任のみがあった場合には、それぞれ上記の「新」欄又は「旧」欄の一方に記載すること。

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

定款の謄本作成時の注意事項

- ※ 定款の目的に、探偵業務を営むことができる旨の記載があることを確認すること。
- ※ 定款末尾に公証人の認証又は代表者の署名、押印により謄本化した定款を添付すること。

定款の謄本作成例

例 1（公証人による謄本）

この謄本は平成〇年〇月〇日日本職役場において原本につき作成した。

東京都〇〇区〇〇町〇〇

東京法務局所属

公証人〇〇 〇〇 印

例 2（会社での謄本）

本定款は、会社保存の原本と相違ありません。

平成〇年〇月〇日

株式会社〇〇探偵

代表取締役 〇〇 〇〇

代表
者印

別記様式第2号（第3条関係）

※ 資料区分		※受理警察署	：	：	：	：	（		署）	
※ 受理番号		※受理年月日	：	：	：	年	：	月	：	日

記載例

探 偵 業 廃 止 届 出 書

この太枠には何も記載しないこと。

探偵業の業務の適正化に関する法律第4条第2項の規定により届出をします。

東京都公安委員会 殿

実際に届出をした日に
ちを記載すること。

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

会社名と併せて、代表取締役の名前を記載すること。
個人の届出の場合は、代表者の氏名、住所を記載すること。
（営業所の所在地、名称ではないので留意すること。）

届出者の商号、名称又は氏名及び住所
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇調査株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

社
印

（フリガナ） 商号、名称又は氏名	：	：	：	：	法人の届出は商号、名称。個人の届出は代表者名を記載すること。 ※ 営業所名を記載しないこと。		
法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他						
探偵業届出証明書の番号	：	：	：	：	現在交付されている届出証明書の番号を記載すること。		
廃止の年月日	：	：	年	：	月	：	日
廃止の事由	○廃止の事由を具体的に記載すること。 ・廃止する営業所の所在地、名称 ・廃止する理由・・・例 業務を縮小し営業所を閉鎖するため 営業所を他都道府県に移転するため 等						

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。